

イデックスオイルレポート ~For a week~

嶺新出光

【概況】

●13日、欧州連合(EU)は今週の大統領級会合で、ウクライナ侵攻を続けるロシアに15回目の制裁を科す方針で基本合意した。制裁は16日に開かれるEU外相理事会で採択される見通しだという。また、米メディアは今週、米国がトランプ次期米大統領の就任を前に、ロシアに対する追加制裁を検討中だと報じた。さらに、英仏独3国は国連安全保障理事会に対し、イランが今後核兵器を入手するのを防ぐ目的で、必要であれば対イラン制裁の復活を発動する準備ができていると伝えた。イランとロシアに向けた新たな制裁が発動されれば、両国からのエネルギー供給混乱につながりかねないとの見方が広がり相場は71.29ドルへ反発した。

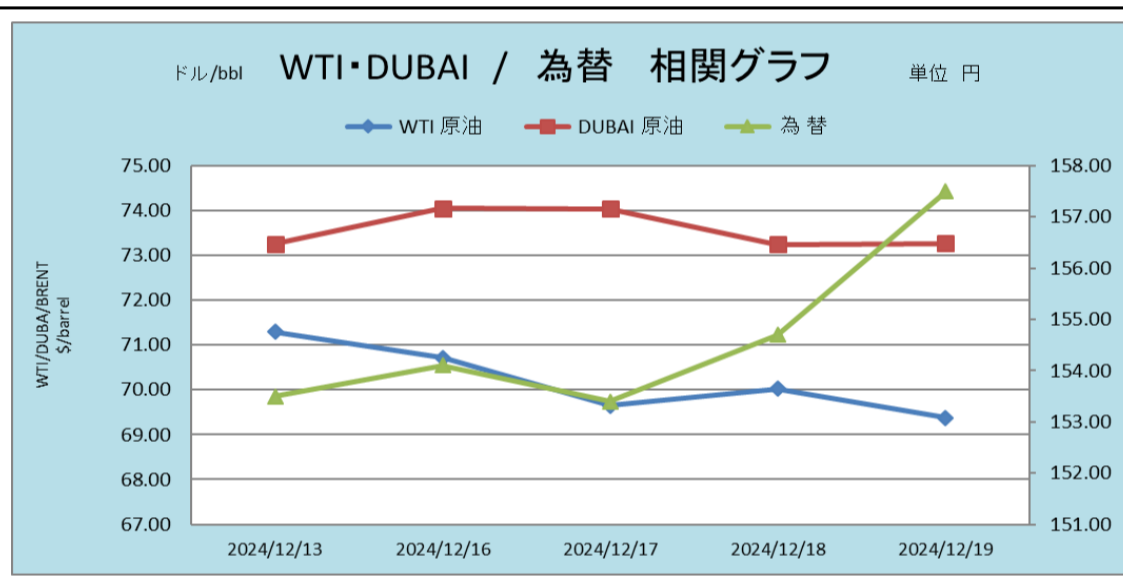
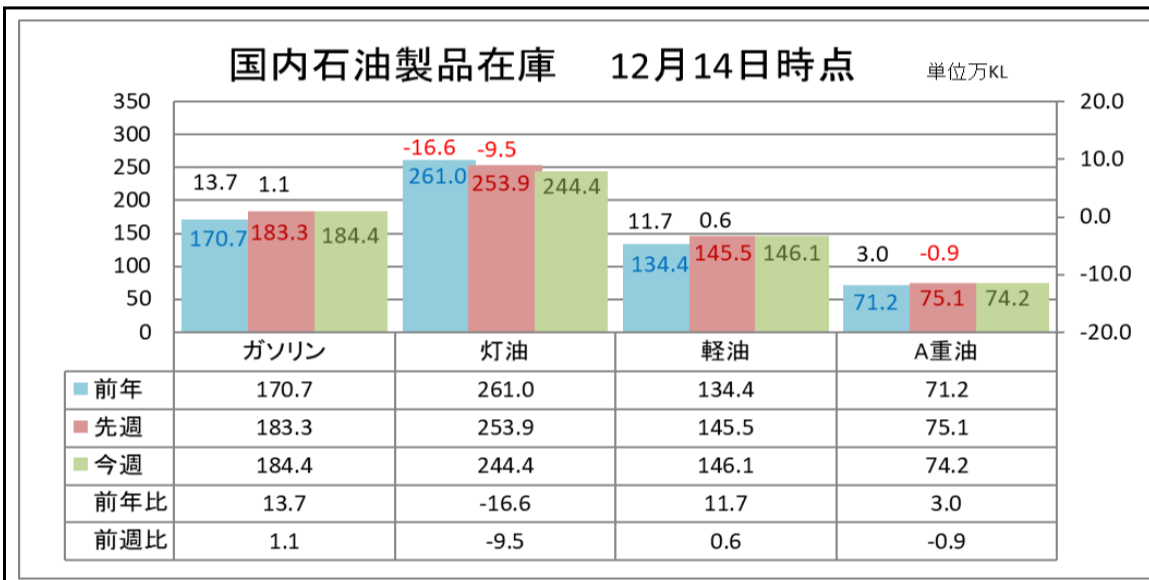
●16日、中国国家统计局が16日発表した11月の小売売上高は前年同月比3.0%増となり、前月(4.8%増)から大きく減速した。政府が景気刺激策を強化しているものの、内需の弱さが改めて示唆された格好となり、中国の需要が先細るとの警戒感が浮上。原油の売り要因となった為相場は70.71ドルへ反落した。

●17日、FRBは17、18両日、連邦公開市場委員会(FOMC)を開催する。市場は0.25%の追加利下げ決定をほぼ織り込み済みだが、最新の経済・金利見通し(ドットプロット)やパウエルFRB議長の会見での発言から今後の金融政策に関する手掛かりを得たいとの思惑が台頭。トランプ次期米政権の政策がインフレ再燃を招くとの警戒感が根強く、利下げペース鈍化観測が浮上している。こうした中、利益確定や持ち高調整の売りが先行し相場は70.08ドルへ続落した。

●18日、米エネルギー情報局(EIA)がこの日発表した13日までの1週間の米石油在庫統計によると、原油在庫は前週比90万バレル減と市場予想(ロイター通信調べ)の160万バレル減を下回った。一方で、ディステレート(留出油)在庫は320万バレル減と同市場予想の70万バレル増に反して大幅な取り崩しが確認された。市場は大幅な取り崩しに反応し、需給引き締め観測から買いが集まり相場は70.58ドルへ反発した。

●19日、米連邦準備制度理事会(FRB)は前日まで開いた連邦公開市場委員会(FOMC)で大方の予想通り0.25%の利下げを決定した。ただ、同時に発表した政策金利見通しでは、インフレが想定以上に上振れしていることを背景に2025年の利下げ回数を2回とし、9月時点の4回から減少させた。一方、英イングランド銀行(中央銀行)は19日、根強いインフレなどを背景に政策金利を4.75%に据え置いた。米英で景気を後押しする利下げが遅れることで、エネルギー需要も減退するとの懸念が広がり、原油相場は売りが優勢となり69.91ドルへ反落した。

12月20日 16:00現在 WTI原油 69.01ドル 為替 1ドル 158.95円



次回元売変動予測 12/26日～ 元売変動予測

ガソリン	→	+0.8~+0.3
灯油	→	+0.8~+0.3
軽油	→	+0.8~+0.3
A重油	→	+0.8~+0.3
LSA	→	+0.8~+0.3

※原油コスト「+1.5円~+1.0円」  
 ※激変緩和補助金「-13.4円」前週比-0.7円  
 ※現時点での予測です。

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「+2.0円」、補助金は、「-12.7円・60%」、都合「+4.2円」の改定となった。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの16日時点の小売価格平均は175.8円となった。

《12月26日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「+1.5円~+1.0円」、激変緩和補助金は「-13.4円・30%」の見込みで、都合「+0.8円~+0.3円」の改定予測となった。

【次世代エネルギー】 < プラズマでCOから固体炭素材料を大量合成、東京科学大が新手法 >

東京科学大学の研究グループは、非平衡プラズマを用いて一酸化炭素(CO)から固体炭素材料(カーボンブラック)を大量合成する画期的な手法を開発した。従来の方法では、反応温度が低いと速度が遅く、望む性質のカーボンブラックが得難かったが、この新手法ではプラズマで電子温度を数万度に加熱しつつ反応場を低温に保つことで、効率的な合成を実現している。

特に約600℃の温度で、最も高い収率を確認し、プラズマにより鉄酸化物が鉄に還元され、低温での生成が促進される。この手法では、カーボンブラックが流動層に滞留せず、反応器下部に問題を起こさないため、約11時間にわたる連続合成が可能である。また、カーボンブラックは従来のファーネスブラックと比較して高いグラファイト結晶性と電気伝導性を持つことが確認された。さらなる利点として、この手法は低炭素で生産可能であり、再生可能エネルギーを用いることでCO2排出を大幅に削減できる可能性がある。日本のカーボンブラック需要は年間70~100万トンで、特にタイヤや高分子材料の添加剤として利用されるが、この新技術により高付加価値の商品開発と市場拡大の可能性が期待される。

今後は、CO2をCOに変換し、カーボンブラックを低炭素で生産するプロセスの実現や装置の大型化、さらには新たな市場の開拓が求められる。これにより、環境負荷を低減しながら経済性の高いカーボンブラック製造が可能となる。